

第1号議案

法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第1号第1様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	76,088,000	76,094,524	6,524	
	障害福祉サービス等事業収入	120,253,200	119,796,420	-456,780	
	その他の事業収入	27,767,257	27,802,719	35,462	
	経常経費寄附金収入		220,000	220,000	
	受取利息配当金収入	23,893	24,522	629	
	その他の収入	2,358,420	2,740,122	381,702	
	流動資産評価益等による資金増加額				
	事業活動収入計(1)	226,490,770	226,678,307	187,537	
	支出				
人件費支出	94,710,083	95,234,826	-524,743		
事業費支出	11,743,663	11,686,521	57,142		
事務費支出	35,792,402	29,562,755	6,229,647	修繕、手数料、業務委託を建物へ	
就労支援事業支出	71,812,039	76,933,084	-5,121,045	奨励金	
利用者負担軽減額					
その他の支出					
流動資産評価損等による資金減少額					
事業活動支出計(2)	214,058,187	213,417,186	641,001		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,432,583	13,261,121	828,538		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入				
	固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出					
固定資産取得支出	1,459,708	7,647,748	-6,188,040	くすのき寮耐震工事を建物へ	
固定資産除却・廃棄支出		20,250,000	-20,250,000	29年度耐震工事補助事業変更の為※1	
その他の施設整備等による支出					
施設整備等支出計(5)	1,459,708	27,897,748	-26,438,040		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,459,708	-27,897,748	-26,438,040		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
	積立資産取崩収入				
	事業区分間繰入金収入				
	拠点区分間繰入金収入				
	サービス区分間繰入金収入				
	その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	10,622,548	10,622,548		
事業区分間繰入金支出					
拠点区分間繰入金支出					
サービス区分間繰入金支出					
その他の活動による支出					
その他の活動支出計(8)	10,622,548	10,622,548			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-10,622,548	-10,622,548			
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	350,327	-25,259,175	-25,609,502		

前期末支払資金残高(12)	165,707,663	165,707,663	
当期末支払資金残高(11)+(12)	166,057,990	140,448,488	25,609,502

※1. 29年度、国の補助事業による「くすのき寮耐震補強工事費」を計上していたが、当初見込みより耐震性能があり補強工法の見直しに伴い事業費の大幅な減少により補助事業が非該当となったため

法人単位事業活動計算書
(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第2号第1様式(第二十三条第四項関係)
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	76,094,524	74,857,545	1,236,979
		障害福祉サービス等事業収益	119,796,420	119,588,200	208,220
		その他の事業収益	27,802,719	26,565,215	1,237,504
		経常経費寄附金収益	220,000	61,548	158,452
		サービス活動収益計(1)	223,913,663	221,072,508	2,841,155
	費用	人件費	96,278,261	93,986,784	2,291,477
		事業費	11,686,521	11,810,261	-123,740
		事務費	29,562,755	28,903,330	659,425
		就労支援事業費用	77,481,223	76,684,028	797,195
		減価償却費	16,729,791	16,588,007	141,784
国庫補助金等特別積立金取崩額		-10,664,316	-10,662,917	-1,399	
徴収不能額 徴収不能引当金繰入					
サービス活動費用計(2)	221,074,235	217,309,493	3,764,742		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,839,428	3,763,015	-923,587	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	24,522	27,948	-3,426
		その他のサービス活動外収益	2,740,122	1,797,342	942,780
		サービス活動外収益計(4)	2,764,644	1,825,290	939,354
	費用	その他のサービス活動外費用			
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,764,644	1,825,290	939,354	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,604,072	5,588,305	15,767	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		20,433,000	-20,433,000
		固定資産売却益			
		事業区分間繰入金収益			
		拠点区分間繰入金収益			
		サービス区分間繰入金収益			
		事業区分間固定資産移管収益			
		拠点区分間固定資産移管収益			
		サービス区分間固定資産移管収益			
	その他の特別収益				
	特別収益計(8)		20,433,000	-20,433,000	
費用	基本金組入額				
	資産評価損				
	固定資産売却損・処分損	4		4	
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除)				
	国庫補助金等特別積立金積立額		183,000	-183,000	
	事業区分間繰入金費用				
拠点区分間繰入金費用					
サービス区分間繰入金費用					
事業区分間固定資産移管費用					
拠点区分間固定資産移管費用					
サービス区分間固定資産移管費用					
その他の特別損失	20,250,000		20,250,000		
過年度調整額	596,556		596,556		
特別費用計(9)	20,846,560	183,000	20,663,560		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-20,846,560	20,250,000	-41,096,560	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-15,242,488	25,838,305	-41,080,793	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		246,698,889	235,860,584	10,838,305
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		231,456,401	261,698,889	-30,242,488
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		10,000,000	15,000,000	-5,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		221,456,401	246,698,889	-25,242,488

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第3号第1様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	164,713,288	190,811,019	-26,097,731	流動負債	19,660,220	21,841,931	-2,181,711
現金預金	132,627,515	139,857,955	-7,230,440	事業未払金	13,327,607	15,525,852	-2,198,245
事業未収金	22,983,493	43,640,726	-20,657,233	預り金	95,335	136,290	-40,955
商品・製品	6,354,317	4,649,092	1,705,225	職員預り金	1,820,146	2,183,544	-363,398
仕掛品	1,589,566	1,313,226	276,340	賞与引当金	4,417,132	3,996,245	420,887
原材料	1,077,829	1,295,352	-217,523	固定負債	9,441,292	8,818,744	622,548
立替金	19,120	560	18,560	退職給付引当金	9,441,292	8,818,744	622,548
前払費用	61,448	54,108	7,340	負債の部合計	29,101,512	30,660,675	-1,559,163
固定資産	523,602,595	533,015,909	-9,413,314				
基本財産	283,230,573	300,022,593	-16,792,020	純 資 産 の 部			
建物	273,230,573	290,022,593	-16,792,020	基本金	10,000,000	10,000,000	
基本財産定期預金	10,000,000	10,000,000		基本金	10,000,000	10,000,000	
その他の固定資産	240,372,022	232,993,316	7,378,706	国庫補助金等特別積立金	218,682,970	237,392,364	-18,709,394
土地	75,000	75,000		国庫補助金等特別積立金	218,682,970	237,392,364	-18,709,394
構築物	5,808,052	6,292,055	-484,003	その他の積立金	209,000,000	199,000,000	10,000,000
機械及び装置	12,866,472	15,963,960	-3,097,488	人件費積立金	30,000,000	30,000,000	
車輛運搬具	544,990	3	544,987	工賃変動積立金	16,000,000	16,000,000	
器具及び備品	2,303,246	2,474,944	-171,698	修繕費積立金	35,000,000	25,000,000	10,000,000
権利	330,000	330,000		備品積立金	15,000,000	15,000,000	
ソフトウェア	2,970	38,610	-35,640	建築準備積立金	113,000,000	113,000,000	
退職給付引当資産	9,441,292	8,818,744	622,548	土地財産基金	75,000	75,000	
人件費積立資産	30,000,000	30,000,000		土地財産基金	75,000	75,000	
工賃変動積立資産	16,000,000	16,000,000		次期繰越活動増減差額	221,456,401	246,698,889	-25,242,488
修繕積立資産	35,000,000	25,000,000	10,000,000	次期繰越活動増減差額	221,456,401	246,698,889	-25,242,488
備品費積立資産	15,000,000	15,000,000		（うち当期活動増減差額）	-15,242,488	25,838,305	-41,080,793
建築積立特定預金	113,000,000	113,000,000		純資産の部合計	659,214,371	693,166,253	-33,951,882
資産の部合計	688,315,883	723,826,928	-35,511,045	負債及び純資産の部合計	688,315,883	723,826,928	-35,511,045

脚注

- 減価償却費の累計額 247,986,109円
- 未収金の減の内、2025万は29年度の国の補助金事業による「くすのき耐震補強工事」計上のため